

子どもから大人へ、政治意識と社会化環境

—中学生・高校生・有権者調査—

Persistence and Discontinuity in Political Socialization: Surveys of Junior High School Students, High School Students, and Voters

松本 正生
Masao Matsumoto

はじめに

I. 政治意識

1. 「選挙権」と「被選挙権」
2. 「政治を動かしているのは…」
3. 「政治満足度」と「政治家信頼度」

II. 社会化環境

1. 「ニュース・ソースへの接触度」
2. 「友人」と「家族」
3. 「コミュニケーション・ツールは…」

III. 投票への動機付けと投票志向性

1. 「(投票) した」か「しなかった」か
 2. 「(投票に) 行く」か「行かない」か
- まとめにかえて

〈要旨〉

2016年7月の参院選後にさいたま市で実施した中学生・高校生・有権者の3調査の結果をもとに、高校生を中心とした若者の政治意識や情報環境を検討する。併せて、子どもから大人へと至る政治的社会化の過程も探索する。若者は、自分の一票にリアリティを持たず、政治への不満や政治家への不信も抱いている。にもかかわらず、高校3年生をはじめとする18、19歳の新有権者たちは、初めての選挙に予想以上の高い投票率で対応した。彼らを投票へと動機付けた要因は何か。

In this paper, we examine the political consciousness and socialization environment of young people, especially high school students. At the same time, we also explore the process of political socialization from children to adults. This is based on the results of three surveys targeting junior high school students, high school students, and voters conducted in Saitama City following the elections of the Upper House of the Diet in July 2016. Young people do not believe in their vote, are dissatisfied with politics, and distrust politicians. Despite this, new voters between the ages of 18 and 19 years, including high school third graders, responded to their first election with a voting rate higher than expected.

What were the factors that motivated them to vote?

はじめに

2016年7月に実施された第24回参議院議員通常選挙は、「18歳選挙権」の導入後初の国政選挙として注目された。当該選挙における18,19歳の投票率(全国平均)は46.78%で、有権者全体の54.70%をやや下回った。ただ、18歳に限定すれば、51.28%と半数を越えている。投票率の絶対値以上に、112万人余のティーン・エイジャーが投票したという事実の意義は大きい。

〔図1〕は、さいたま市における投票率を年齢別にまとめたものである。18,19歳の投票率は55.38%で、市民全体の53.58%を上回った。とりわけ18歳の60.24%は、30代、40代を大きく上回り、50代の60.12%と肩を並べる高率である。19歳の50.75%も、18歳に比べれば低いものの、30代の43.67%や40代の49.88%を凌駕している(注1)。

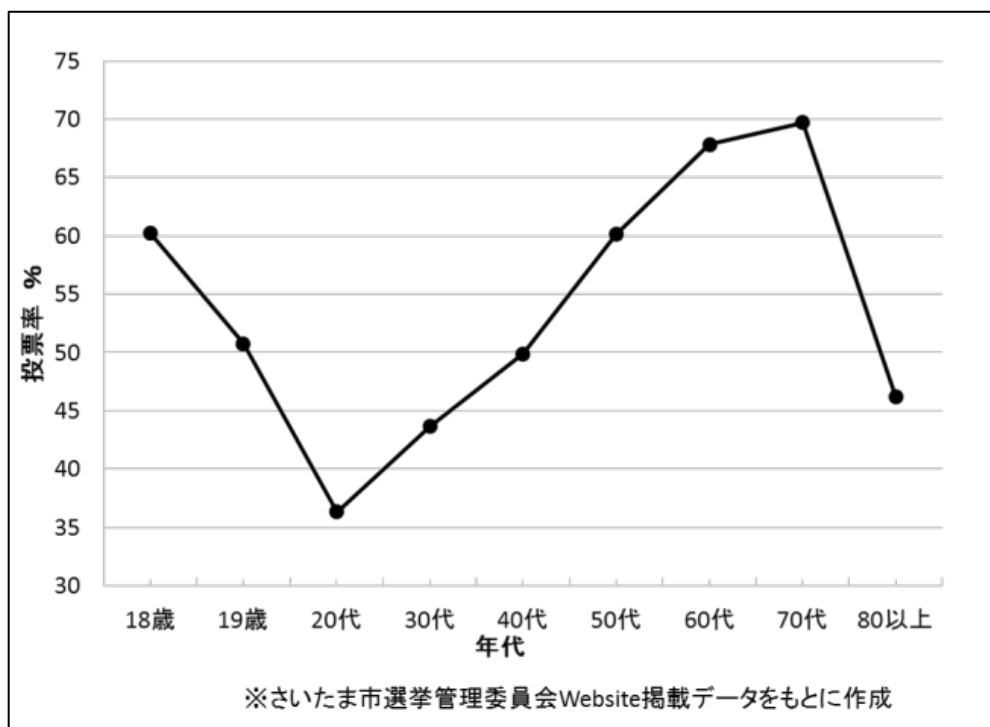
埼玉大学社会調査研究センターが実施し

た市立高校4校の生徒への調査によれば、高校3年生の有権者の投票率は74%とさらに高い値を示している(後掲の〔表18〕を参照されたい)。

「無関心」や「低投票率」など、これまで若者の枕詞(まくらことば)に用いられ続けてきた形容句は、大人たちに投げ返されそうな雲行きである。

われわれ埼玉大学社会調査研究センターでは、参院選の投開票日(2016.7.10)直後の7月11日~15日に、さいたま市内の市立高校4校の生徒を対象に政治意識調査(以下、「高校生調査2016」)を実施した。また、8~9月の間には、さいたま市の有権者を対象とする世論調査(以下、「有権者調査」)を実施した。加えて、9月には、さいたま市内の市立中学校の生徒を対象とする政治意識調査(以下、「中学生調査」)も実施し、都合3本の調査結果を得ることができた(注2)。これらの調査においては、共通質

〔図1〕 2016参院選：年齢別投票率(さいたま市)



問を採用しており、中学1年生から、高齢有権者に至るまで、ほぼ全年代（全年齢）におよぶ比較が可能となった。

埼玉大学社会調査研究センターでは、「18歳選挙権」の公選法改正が実現した2015年9月にも、さいたま市選挙管理委員会と共同で、今回と同じ、さいたま市立高校4校の生徒を対象とする政治意識調査（以下、「高校生調査2015」）を実施しており（注3）、この結果との比較も可能である。

本小論では、中学生・高校生・有権者の3調査の結果をもとに、高校生を中心とした青少年の政治意識や情報環境、投票への動機付け要因などを探索する。なお、中・高生調査と有権者調査とでは、前者が集合調査法、後者が郵送調査法という相違が存在する。ただ、双方の方法とも、調査員が介在せず、対象者自身が質問票に回答を書き込む自記式調査に相当する。プライバシーが保護され、ホンネ回答の表出が期待できるといった特性を有している。

比較検討に際しては、2つの視座を設定する。第1は、参院選後調査（「高校生調査2016」）の結果を、一昨年の事前調査（「高校生調査2015」）結果と対照しながら解釈することである。

第2は、政治的・社会的な研究へのこだわりにはほかならない。未成年期に胚胎した政治意識や政治的態度は、成人になるにともない、どのように維持あるいは変容するのか。変わるもの、変わらないものは何かを明らかにしたい。社会化の軌跡をフォローするためには、長期間の観測データに依拠したコホート分析が求められる。今回は、三種類の断面調査結果のつなぎ合わせにすぎない。この限界に留意しつつ、若者の政治的

社会化過程の端緒がつかめるかどうか、若干のチャレンジを試みたい。

「高校生調査2016」と「中学生調査」の調査票および単純集計結果については、後掲の資料を参照されたい。「有権者調査」の調査票および単純集計結果は、『政策と調査』第11号（2016年11月発行）に掲載済である（<http://ssrc.saitama-u.ac.jp>）。

I. 政治意識

1. 「選挙権」と「被選挙権」

先ずは、参院選を終えて、今回の選挙権年齢引き下げをどう評価しているのか。

〔表1〕を見ると、高校生をはじめとして中学生から有権者まで、ほぼ同様の傾向が存在している。「18歳という年齢で選挙権を持つ」ことに関しては、どの年代においても「ちょうどいい」が多数を占め、「早い」とする回答を大きく上回っている。「18歳選挙権」に対する社会の評価は、おおむね肯定的である。

〔表1〕

Q. 18歳という年齢で選挙権を持つのは早いと思いますか。それとも遅いと思いますか。

	早い	ちょうどいい	遅い	わからない
中1	30%	51%	3%	16%
中2	23%	53%	4%	20%
中3	22%	53%	4%	20%
高1	22%	50%	7%	18%
高2	25%	44%	2%	26%
高3	19%	50%	3%	23%
18～29歳	22%	63%	3%	12%
30～39歳	25%	59%	5%	11%
40～49歳	26%	47%	2%	24%
50～59歳	25%	58%	-	15%
60～69歳	38%	46%	1%	14%
70歳以上	30%	54%	1%	14%
中学生	25%	52%	4%	19%
高校生	22%	48%	4%	22%
有権者	28%	53%	2%	16%

一昨年に実施した「高校生調査 2015」では、選挙権年齢が18歳に引き下げられたことに関する賛否を聞いている。〔表2〕を参照していただきたい。「賛成」の比率は、3年生でこそ53%と半数を越えたものの、1,2年生をはじめ全体では44%にとどまった。明確な「反対」も2割にのぼり、「わからない」を合わせた消極派が、約半数を占めていた（注4）。

公職選挙法改正の経緯に明らかなように、「18歳選挙権」は、彼ら若者の要求や働きかけがきっかけで実現したわけではなかった。受動的な反応は、選挙の投票に「まだピンとこない」という態度を示唆していた。他の質問への回答結果にも、自分たちが投票することへの戸惑いや不安が読み取れた。

実際の選挙を体験して、「ちょうどいい」がほぼ半数を占め、逆に「早い」という受け止め方も約2割存在する。〔表1〕の結果をどのように解釈すべきだろうか（注5）。

次に、被選挙権年齢について見てみよう。選挙権年齢とは対照的に、被選挙権年齢は従来通りで、参議院議員や知事が30歳以上、衆議院議員や市町村長などが25歳以上に据え置かれた。〔表3〕を確認す

〔表2〕

Q. あなたは、選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられた事に賛成ですか、反対ですか。（2015）

	賛成	反対	わからない
男性	49	16	34
女性	44	23	31
1年生	40	21	37
2年生	45	19	35
3年生	53	21	23
高校生全体	44	20	31

(%)

ると、被選挙権年齢は「今のままでよい」が40代以上で6割を越え、高校生においても5割と、多数派である。これに対して、「選挙権と同じ18歳以上にする」は、中学1年生から70歳以上のすべての年代で数パーセント（一桁）にすぎず、「引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢（18歳）まで引き下げる必要はない」とする許容派も2割強にとどまる。

〔表3〕

Q. あなたは、被選挙権についてどうするべきだと思いますか。

	選挙権と同じ18歳以上にする	選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない	今のままでよい	わからない
中1	6%	30%	45%	19%
中2	8%	25%	41%	26%
中3	6%	24%	48%	21%
高1	7%	25%	53%	12%
高2	4%	27%	50%	16%
高3	6%	24%	51%	14%
18~29歳	3%	34%	49%	14%
30~39歳	6%	25%	57%	12%
40~49歳	5%	21%	62%	11%
50~59歳	5%	24%	65%	6%
60~69歳	4%	21%	68%	6%
70歳以上	1%	15%	70%	13%
中学生	7%	26%	45%	22%
高校生	5%	25%	51%	14%
有権者	4%	22%	63%	10%

2015年に実施された18,19歳の若者を対象とするいくつかの調査では、被選挙権年齢の引き下げに関して、「必要ない」や「引き下げるべきではない」が多数を占めていた。選挙を経た今回の調査においても、その傾向に変化は見られない（注6）。

有権者の概念には、選挙権のみならず被選挙権も含まれる。選挙権年齢は、被選挙権年齢とセットで議論されるべき課題である。加えて、日本の超高齢社会の現況からすれば、選ぶ側にとどまらず、選ばれる側

における若い政治家の確保も要請される。

しかしながら、「被選挙権年齢の引き下げ」は、今回の「18歳選挙権」とは次元の異なる事柄だとの認識が、青少年から中高年まで、世代を越えた共通傾向という様相を呈している。「(今回の改正で)選挙権年齢と被選挙権年齢との間のひらきが(かえって)大きくなった」と言われても、リアリティを感じられないのだろう。

2. 「政治を動かしているのは…」

「18歳選挙権」を肯定的に捉えるものの、被選挙権年齢の問題には関心を持たない。こうした態度に、子どもも大人も相違はなかった。子どもが大人化し、大人の方や感覚に合わせているようにも思われる(注7)。

対照的に、子どもと大人との間に大きな相違が存在するのが、政治の主体に関する認識である。[表4]は、「今の日本の政治を動かしているのは誰か」に対する回答をまとめている。「国民一人一人」に注目していただきたい。中学生から高校生、有権者へと年齢が上がるにつれて、比率が大きく

減少している。中学1年生こそ約4割と相応の高さであるものの、高校生になるまでには約2割に、選挙権を手にする高校3年生ごろには1割近くにまで減少する。さらに有権者の30代～60代に至ると、わずかに数パーセントに低落する。

反対に、有権者として長ずるにつれて比率が顕著に増大するのが「官僚」で、5割前後を占めている。「国民一人一人」から「官僚」へ、子どもと大人の境目は20代あたりが相当するように見受けられる。

この質問は、2015年の高校生調査でも採用しており、次頁の[表5]で比較することができる。「国民一人一人」は昨年と比べ若干増加してはいるもののほぼ横ばいで、「18歳選挙権効果」をうかがい知ることはできない。15年と16年との比較では、「国会議員」の減少度合いがやや気に掛かる。

政治の主体に関する質問は、2009年と少しく前ではあるが、筆者の参画した(財)明るい選挙推進協会(現(公財)明るい選挙推進協会)の若者の政治意識に関する全国調査でも聞いている(注8)。「表6」を参照さ

〔表4〕

Q. 今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思いますか。

	国会議員	官僚	首相	国民一人一人	大企業	マスコミ	わからない
中1	21%	2%	18%	38%	1%	2%	16%
中2	22%	4%	24%	21%	3%	5%	19%
中3	23%	6%	15%	26%	3%	6%	18%
高1	23%	9%	14%	25%	1%	8%	14%
高2	24%	8%	15%	18%	3%	12%	15%
高3	20%	8%	18%	13%	5%	10%	18%
18～29歳	12%	23%	5%	14%	12%	9%	18%
30～39歳	17%	48%	5%	6%	6%	4%	7%
40～49歳	14%	51%	6%	8%	6%	2%	10%
50～59歳	14%	42%	15%	3%	3%	3%	9%
60～69歳	13%	54%	16%	4%	4%	1%	7%
70歳以上	20%	35%	15%	15%	1%	2%	8%
中学生	22%	4%	19%	28%	2%	5%	18%
高校生	22%	8%	16%	18%	3%	10%	16%
有権者	15%	43%	11%	8%	5%	3%	9%

〔表5〕

Q. 今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思いますか。(’15→’16)

	2015	2016
国会議員	31	22
官僚	12	8
首相	21	16
国民一人一人	15	18
大企業	1	3
マスコミ	6	10
わからない	11	16

(%)

れたい。「国民一人一人」の比率は、16～19歳の10代後半で一桁台を示している。他方、「官僚」の比率は、10代後半では2割に満たないが、有権者になると倍増し4割を上回る。20代がちょうど中間点になっている(注9)。

現在の日本において子どもから大人へと成長する社会化過程とは、以下のように解釈できるのではないだろうか。すなわち、政治を動かしているのはわれわれ国民の一票ではなく、さりとてわれわれの選んだ代表(国会議員や首相)とも言えず、われわれとは直接的な関わりのない官僚であるという認識を持つようになることである。「政治(や政治家)は自分たちとは遠い存在でよく分からない」と(幾分したり顔で)答えるのが、大人になった証(あかし)なの

〔表6〕

若者の政治意識に関する全国調査結果(2009)
(全国の16～29歳の若者3,000人)

Q. 今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思いますか。

		国会議員	官僚	首相	国民一人一人	大企業	マスコミ	わからない
若者調査	16～19歳	30.7	17	9.4	9.8	3.5	13.7	13.1
	20～29歳	29.8	31.1	6.7	5.7	5.4	11.4	8.5
有権者調査		27.5	41.2	5.3	7.7	3.9	5.3	7.5

(%)

かもしれない。

再び先の〔表4〕に戻りたい。「政治を動かすのは国民一人一人だ」とするタテマエを持ち続けることは肝要である。自分たちの一票に対する政治的有効性感覚が、高校3年生の有権者になる前に萎えかかっているという現状を放置はできまい。中学1年生の水準を維持した状態で有権者年齢をむかえること、主権者教育がめざすべき課題であると言えよう(注10)。

3. 「政治満足度」と「政治家信頼度」

今度は政治や政治家への評価についてみていこう。次頁の〔表7〕は、現在の政治への満足度を示している。「大いに」と「大いだい」とを合計した「満足」の割合と「やや」と「大いに」を合わせた「不満」の割合を比較すると、満足派が不満派を上回るのは中学1年生のみで、他のすべての年代では不満派の方が多数を占めている。

不満派の比率は、高校生で約5割に達するが、有権者になるとさらに上昇し、40代～60代では7割を越え、ほぼ4分の3の大多数という状況を呈している。相対的に見れば中高生の不満度は低く、「わからない」も2割強存在する。

〔表7〕

Q. あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか。

	大いに満足	だいたい満足	やや不満足	大いに不満足	わからない
中1	2%	40%	29%	5%	24%
中2	3%	34%	30%	10%	22%
中3	3%	34%	34%	7%	22%
高1	0%	25%	39%	10%	22%
高2	0%	29%	36%	7%	24%
高3	2%	21%	37%	14%	20%
18～29歳	2%	29%	31%	23%	15%
30～39歳	－	24%	41%	25%	10%
40～49歳	1%	21%	45%	27%	6%
50～59歳	－	15%	53%	26%	5%
60～69歳	－	22%	41%	31%	6%
70歳以上	－	26%	46%	19%	8%
中学生	3%	36%	31%	8%	22%
高校生	1%	25%	37%	11%	22%
有権者	0%	23%	44%	25%	8%

政治家への信頼度に関しては、若干様相が異なる。〔表8〕は、「国会議員、地方議員、知事や市長など、日本の政治家についてどんな印象を持っているか」と聞いた結果である。「とても」と「ある程度」を合計した「信頼できる」の比率が、「あまり」と「全く」を合わせた「信頼できない」比率を上回るのは、中1のみである。「信頼できない」とする不信派の割合は、高校生段階で急増して7割近くに達し、大人と同等の高率を占めている。

しかも、政治満足度とは異なり、「わから

ない」比率が非常に低く、信頼、不信の意思表示をする割合が高い。政治一般について満足度を聞かれてもよく分からないが、政治家の印象と問われれば答えられる。ただし、それはマイナス・イメージである。こんな脈絡が成り立つであろうか。

類似の傾向は、「高校生調査2015」にも見受けられる。次頁の〔表9〕を参照されたい。「政治家(2016)」と「政党(2015)」の違いはあるものの、「あまり」と「ほとんど」を合計した「(政党を)信頼できない」割合は高率である。さらに、「わからない」比率

〔表8〕

Q. 日本の政治家(国会議員、地方議員、知事や市長など)を考えた時、あなたは、政治家についてどんな印象を持っていますか。

	とても信頼できる	ある程度信頼できる	あまり信頼できない	全く信頼できない	わからない
中1	6%	41%	37%	3%	13%
中2	4%	36%	37%	9%	14%
中3	3%	34%	41%	8%	14%
高1	1%	18%	55%	11%	11%
高2	0%	20%	55%	9%	12%
高3	1%	16%	53%	16%	9%
18～29歳	－	14%	62%	14%	11%
30～39歳	－	22%	51%	20%	6%
40～49歳	－	26%	54%	15%	4%
50～59歳	－	24%	58%	14%	4%
60～69歳	1%	30%	56%	8%	6%
70歳以上	1%	38%	49%	8%	4%
中学生	4%	37%	38%	7%	14%
高校生	1%	18%	54%	12%	11%
有権者	0%	27%	54%	13%	5%

【表9】

Q. あなたは、次の制度や組織、団体について、どの程度信頼していますか。(2015)
(政党) (%)

	かなり信頼できる	ある程度信頼できる	あまり信頼できない	ほとんど信頼できない	わからない
男性	1	28	40	14	16
女性	1	15	44	14	25
1年生	1	24	35	12	27
2年生	1	18	43	14	23
3年生	1	18	50	16	14
全体	1	20	42	14	21

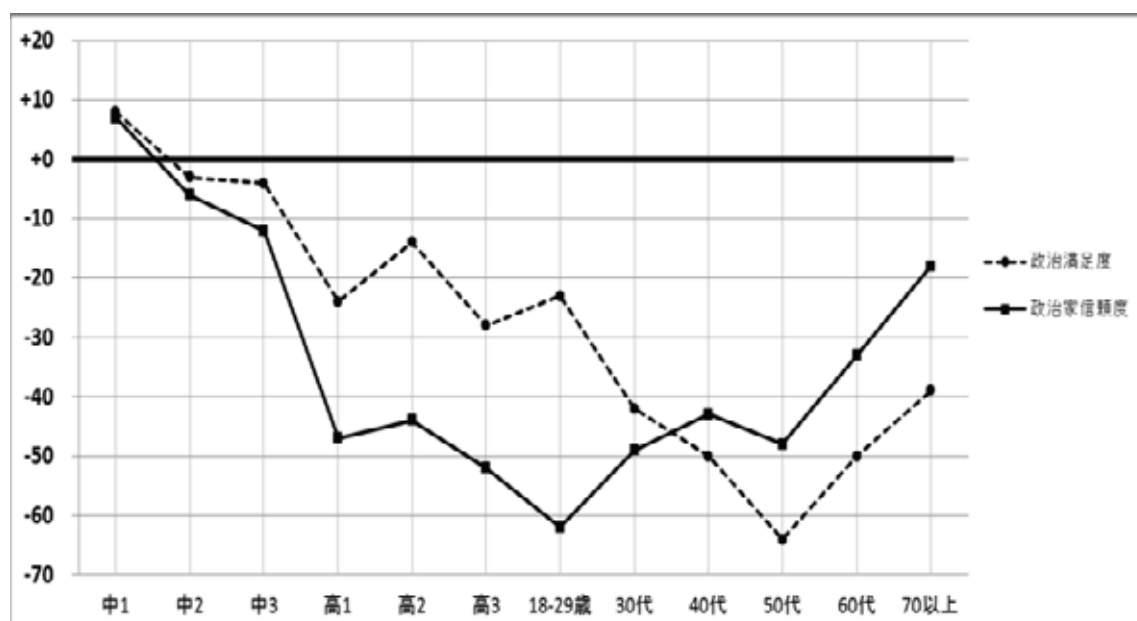
が高1から高3へと減少するにつれて、逆に上昇するのが「信頼できない」比率で、不信派は、高1=47%、高2=57%、高3=66%と増大している。これらは、高校生が政治を認知する起点は政治家や政党のイメージ(マイナス・イメージ)からという傾向を示唆している(注11)。

〔図2〕は、「高校生調査2016」における政治満足度と政治家信頼度の布置関係を再確認したものである。政治満足度については、「満足(「大いに満足」+「だいたい満足」)」から「不満(「やや不満足」+「大いに不満足」)」を差し引いた比率を、「政治家信頼度」に関しては、「信頼(「とても信頼

できる」+「ある程度信頼できる」)」から「不信(「あまり信頼できない」+「全く信頼できない」)」を差し引いた比率をプロットしている。

政治満足度のグラフは、中1から50代にかけて、年齢の上昇とともに不満度が増大するきれいな年功(加齢)効果を示している。政治不満の社会化過程と表現できよう。これに対して、政治家信頼度のグラフは、高1の段階で不信が大きく増加し、その後は50代に至るまで、ほぼ同水準で推移していく。不信の度合いは、むしろ高3や18~29歳の方が30~50代の大人たちよりも高い。

【図2】「満足」－「不満」、「信頼」－「不信」 差し引き比率



若者の政治との付き合いは、政治に対する不満ではなく、政治家のネガティブ・イメージにはじまる。そう解釈せざるを得ない。筆者は、共同通信社が昨2016年2～3月に実施した、全国の18,19歳を対象とする政治意識調査に参画した(注12)。この調査では、「最も強い印象を受けた政治家は誰か」と問い、その名を答えてもらった。その結果、小泉純一郎氏や安倍晋三氏などに次いで多くあがったのが、「号泣会見」で物議を醸した野々村竜太郎氏である。「ゲス不倫」で浮き名をはせた宮崎謙介氏の名も相当数を占めていた。郵送調査の自由回答質問で、わざわざ名前を、それも一人だけ書き込む方式であることを考慮するならば、メディア、とりわけ映像メディアを通じた印象度の高さが類推できよう。

ただ、「若者の政治家不信」の広がりや、あまり深刻に捉える必要はないようにも思う。すなわち、この現象は、裏を返せば、彼ら若者は不祥事やスキャンダルがらみで登場する一部の政治家は見聞きするものの、日々仕事をしている多くの普通の政治家を知らない、身近に見たこともないということの意味するにすぎない。政治家は、フェイスブックやツイッターなど、SNSによるやや離れたところからの情報発信に加え、若者に接近し直接対話することも肝要であろう。

II. 社会化環境

1. 「ニュース・ソースへの接触度」

ここからは、政治社会に関する情報源とその接触度を見ていこう。

まずはテレビについて、[表10]を参照されたい。中学1年生から30代く

らいまで、ほとんど変わりのない数値が並んでいる。テレビで政治のニュースを「ほぼ毎日見ている」が3割強、「週に1回以上見ている」との合計もほぼ7割を占める。加えて、「あまり見ない」や「まったく見ない」の比率にも相違はない。若者のテレビ離れが指摘される昨今、視聴時間数や視聴形態まではわからないものの(注13)、非常に均質な傾向である。「ほぼ毎日見ている」割合は、中高年層で上昇し、60代以上においては7割近くの高率となっている。

新聞については、次頁の[表11]にまとめている。中学・高校生において、新聞の政治記事を「ほぼ毎日読んでいる」比率は、わずかに2,3パーセントにすぎない。「週に1回以上」を合わせても1割程度にとどまる。これに対して、「まったく読まない」割合が半数を上回っている。「(若者の)新聞ばなれ」は、もはや、あえて指摘するまでもない常識となっている。

先のテレビと同様に、中学1年から30代ぐらいまで共通する傾向が見受けられ、

【表10】

Q. あなたは、テレビ、新聞、インターネットで政治のニュースをどの程度見たり読んだりしますか。

A. テレビで政治のニュースを見る

	ほぼ毎日見ている	週に1回以上見ている	あまり見ない	まったく見ない
中1	38%	32%	23%	6%
中2	36%	35%	18%	9%
中3	42%	33%	20%	4%
高1	31%	36%	21%	6%
高2	34%	37%	20%	3%
高3	34%	35%	22%	4%
18～29歳	32%	32%	23%	6%
30～39歳	35%	34%	23%	6%
40～49歳	48%	32%	16%	4%
50～59歳	56%	23%	18%	2%
60～69歳	69%	18%	13%	0%
70歳以上	65%	18%	15%	1%
中学生	39%	33%	20%	6%
高校生	33%	36%	21%	4%
有権者	54%	25%	17%	3%

【表 11】

Q. あなたは、テレビ、新聞、インターネットで政治のニュースをどの程度見たり読んだりしますか。

B. 新聞で政治の記事を読む

	ほぼ毎日 読んでいる	週に1回以上 読んでいる	あまり 読まない	まったく 読まない
中1	3%	8%	31%	54%
中2	3%	7%	31%	55%
中3	3%	11%	33%	50%
高1	4%	16%	29%	42%
高2	2%	7%	26%	57%
高3	2%	7%	28%	52%
18～29歳	3%	14%	26%	49%
30～39歳	7%	19%	23%	43%
40～49歳	13%	23%	31%	27%
50～59歳	28%	28%	28%	10%
60～69歳	41%	22%	28%	8%
70歳以上	47%	16%	25%	8%
中学生	3%	9%	31%	53%
高校生	3%	10%	28%	50%
有権者	26%	21%	27%	21%

新聞で政治記事を「ほぼ毎日読む」比率は、20、30代でも数パーセントにすぎず、「まったく読まない」割合も半数近くを占める。「ほぼ毎日読んでいる」比率からして、新聞は、60代以上の高齢者を読者とする世代メディアと化している。

インターネットについてはどうだろうか。[表 12] をみると、やや予想外の数値が並んでいる。インターネットで政治のニュースを「ほぼ毎日見ている」比率は、中学、高校を通じて数パーセントにとどまっており、新聞の接触度と同様、非常に低い比率である。

「まったく見ない」割合も、中1、中2をはじめ中学生で4割、高校生で3割におよぶ。「まったく見ない」と「あまり見ない」の合計は、中学生で7割、高校生でも6割の多数を占めている。

インターネットに関しては、質問文が今回とは若干異なるものの、「高校生

調査 2015」でも聞いている。「ニュースサイトをどのくらい見るか」という質問に対して、「毎日見ている」は20パーセント、「あまり見ない」と「まったく見ない」の合計は46パーセントと半数近くを占めていた。インターネット依存の若者とはいっても、ネットのニュースに接する頻度は低率であった。

[表 12] の2016年の結果にもどると、中高生と有権者、とりわけ若年有権者との間に顕著な相違が存在する。ネットでニュースを検索する中心的な世代は、若者というよりも20～40代の比較的若い社会人が相当する。

加えて、テレビ、新聞、インターネットへの接触頻度に関しては、60代を端境期とする情報環境の質的相違が存在するように見受けられる(注14)。逆に見れば、子どもから大人(中年)まで、情報環境の均質化が進んでいることを示唆している。

現在の社会においては、携帯デバイスが

【表 12】

Q. あなたは、テレビ、新聞、インターネットで政治のニュースをどの程度見たり読んだりしますか。

C. インターネットで政治のニュースを読む

	ほぼ毎日 見ている	週に1回以上 見ている	あまり 見ない	まったく 見ない
中1	7%	15%	30%	45%
中2	8%	15%	28%	45%
中3	12%	17%	33%	34%
高1	5%	26%	29%	31%
高2	7%	22%	35%	29%
高3	5%	21%	34%	29%
18～29歳	32%	28%	26%	9%
30～39歳	30%	30%	24%	12%
40～49歳	30%	23%	30%	12%
50～59歳	19%	25%	23%	25%
60～69歳	17%	19%	23%	39%
70歳以上	9%	6%	14%	52%
中学生	9%	16%	31%	41%
高校生	6%	23%	33%	30%
有権者	22%	20%	23%	28%

必携となり、インターネット検索やインターネット情報が身近で日常的な環境となった。わけても、若者の間では支配的な傾向である。だからといって、政治社会のニュースや情報へのアクセス頻度が増加するとは限らない。むしろ、政治社会の現実、彼らのネット世界の外側を浮遊する存在なのかもしれない。であるならば、若者にとっての社会とは、社会についての情報源、すなわち「社会への窓」は何なのだろうか。

2. 「友人」と「家族」

間接的な環境に次いで、身近な直接的環境との関わり方を取り上げたい。友人、家族の順で確認していこう。〔表13〕を参照していただきたい。「友人と政治の話をするか」について、「よくある」とする比率は、中学、高校生ともに1、2パーセントとゼロに近い。「ときどきある」も低く、中学生では数パーセントにとどまっている。

他方、「ほとんどない」は中学生で6、7割、高校生でも5割を占め、「あまりない」との合計は、中学生では9割、高校生ではほぼ8割と圧倒的多数となっている。中学・高校生の間では、「友人とは政治の話をしていない」というのが、流儀ないし作法となっているように思われる。

〔表14〕の家族に関しては、若干様相が異なる。家族と政治の話をするのが「よくある」は1割以下と低率であるが、「ときどきある」については、中学生で3割前後、高校生では4割前後存在する。したがって、「よく」ないし「ときどき」話をする層の比率は、中1・中2で約3割、中3・

高1が4割、高2・高3が5割近くと相応の数値を示している。

これに対し、話をしない層の方は、「ほとんどない」が中1と中2で4割と比較的高率である。「あまりない」との合計は、中学生が約6割、高校生が5割弱を占めている。大小関係でいえば、「話をしない」が若干多いものの、「話をする」も相当程度存在することからは、中高生が、家族と政治の話をする派としない派とに分かれることを示している。投票への動機付けをはじめ、政治的社会的な相関性が類推されよう。

〔表13〕

Q. あなたは、友人と政治の話をすることがありますか。

	よくある	ときどきある	あまりない	ほとんどない	わからない
中1(456)	1%	7%	18%	72%	2%
中2(458)	0%	6%	20%	70%	3%
中3(486)	2%	8%	24%	62%	5%
高1(318)	3%	13%	24%	55%	2%
高2(323)	2%	15%	25%	50%	4%
高3(307)	1%	17%	26%	50%	1%
中学生(1400)	1%	7%	21%	68%	3%
高校生(948)	2%	15%	25%	52%	2%

〔表14〕

Q. あなたは、家族と政治の話をすることがありますか。

	よくある	ときどきある	あまりない	ほとんどない	わからない
中1	6%	26%	23%	43%	1%
中2	5%	28%	21%	42%	3%
中3	7%	31%	21%	37%	3%
高1	7%	35%	26%	26%	2%
高2	5%	41%	23%	25%	3%
高3	10%	38%	22%	23%	2%
中学生	6%	29%	22%	41%	2%
高校生	7%	38%	24%	25%	2%

3. 「コミュニケーション・ツールは…」

それでは、インターネット世代の中高生が周囲と接触し、社会を認知する手段についてはどうなのか。次頁の〔表15〕は、「よく利用するSNSやウェブサービス」をあげ

てもらった結果である。

まず、LINE の比率に注目せざるを得ない。高1から高3の全学年で96パーセントを占めている。彼らにとってLINE とかかわらない日常生活は想定し得ないのだろうか。中学生においても、学年が上がるごとにLINE の利用比率は増加し、3年生では7割にのぼる。

Twitterについても、中学1年生から徐々に上昇し、高校生になると急増して2,3生では7割を上回り、ほぼ標準化する。写真・動画アプリのInstagramも高校生を中心に、相応の割合を占めている。一方、多くの政治家が情報発信に使うFacebookに関しては、利用する中高生はほとんど存在しない。

次いで〔表16〕を参照していただきたい。「自分専用の携帯電話やスマートフォンを

初めて持ったのはいつか」という質問への回答を示している。「まだ持っていない」の比率からすると、スマートフォンなどの携帯端末が、中学生以上ではすでに標準装備となったことを確認できる。しかも、「スマホ」を保持し始める時期がどんどん低年齢化している様子もうかがえよう。すなわち、同じ中高生の中でも、現在の高校2,3年生は主に中学入学以降高校までの間に、高1、あるいは中3などは小学校の高学年から中学にかけて、中1、中2はすでに小学生の段階で手にしているという傾向差が見受けられる。

参考までに、「有権者調査」で「スマートフォンを持っているか」聞いた結果を次頁の〔表17〕に示すと、18～29歳は100パーセント、30代も94パーセントで高校生と

〔表15〕

Q. あなたがよく利用するSNSやウェブサービスをすべて選んでください。

	LINE	Twitter	Facebook	Instagram	Mixi	どれも利用しない
中1	57%	12%	2%	3%	1%	28%
中2	60%	24%	4%	10%	1%	22%
中3	70%	31%	5%	11%	1%	18%
高1	96%	67%	3%	22%	1%	2%
高2	96%	79%	5%	40%	1%	1%
高3	96%	72%	5%	31%	-	1%
中学生	62%	22%	4%	8%	1%	23%
高校生	96%	73%	4%	31%	1%	1%

〔表16〕

Q. あなたが、自分専用の携帯電話やスマートフォンを初めて持ったのはいつごろですか。

	小学校低学年 (1年生～3年生)	小学校高学年 (4年生～6年生)	中学入学後 (中学生)	高校入学後	まだ持っていない
中1	10%	38%	21%	/	10%
中2	7%	34%	28%		7%
中3	5%	30%	41%		5%
高1	5%	18%	59%	15%	5%
高2	8%	20%	42%	28%	8%
高3	5%	16%	42%	36%	5%
中学生	7%	34%	30%	/	7%
高校生	6%	18%	48%		26%

同様の比率であることがわかる。低年齢化と同時に急速な高年齢化も進み、すでに50代ぐらいまでは標準装備となっている（注15）。

【表17】

Q. スマートフォンを持っていますか		
	はい	いいえ
18～29歳	100%	-
30代	94%	6%
40代	87%	13%
50代	67%	33%
60代	41%	58%
70歳以上	14%	84%
有権者	61%	38%

これらの結果からは、LINE 自体が若者にとって「社会の窓」であること、そして、新聞に触れることなく、ネットのニュースサイトもチェックしない彼らには、既存のマス・メディアの情報にかわって、自分たちのスマホのタイム・ラインに表示される情報こそが、リアルな社会であるという現状を示唆している。先に [表8] や [図2] で確認した傾向、すなわち、政治家への信頼度が高校1年生から急落するのは、LINE やTwitterなどのSNSの使用頻度が増加することとの関連が類推される。野々村竜太郎氏の知名度のゆえんが、ここにあるのかもしれない。

Ⅲ. 投票への動機付けと投票志向性

1. 「(投票) した」か「しなかった」か

本小論の冒頭でも言及したように、2016年7月の参院選における、さいたま市の18, 19歳の投票率は55.38%で、市内の有権者全体の53.58%を上回った。とりわけ、18歳の60.24%は、30, 40代を凌駕し、50代と肩を

並べる高さであった。

55.38%という数値は、同じ18, 19歳の全国平均の46.78%をも大きく上回っている。2016年参院選における18, 19歳の新有権者の投票率に関しては、総じて都市部で高く、地方で低いという傾向が見られた（注16）。

[表18] を参照されたい。今回の「高校生調査2016」における調査対象の高校3年生307人のうち、7月の参院選時に満18歳に達し有権者だった生徒は96人存在した。彼らに「2016年の参院選で投票したか、しなかったか」と聞いた結果を示している。

「投票した」とする回答比率は74%と4分の3を占め、男女差は見られるものの、高校3年生の投票率は高い。

【表18】

高校生有権者(18歳以上)

Q. 2016の参院選で投票したか、しなかったか。

	投票した	投票しなかった
男性	69%	29%
女性	80%	20%
高3有権者	74%	25%

先にも指摘したように、18, 19歳の投票率には「都市部＝高、地方＝低」傾向が存在する。ただ、総務省の収集した全国各地のデータによると、高校3年生には地域差は存在せず、いずれも高投票率という共通傾向が見られる（注17）。この点からすれば、新有権者の投票率には、高校3年生の18歳有権者とそれ以外の年代という区分も成り立つ。

さて、次頁の [表19] は、一昨年の「高校生調査2015」で「18歳になったら投票に行くか」を聞いた結果である。当時の高校

生のうち、翌 2016 年の参院選時の 18 歳新有権者に相当するのは高 2 であるが、彼らの「投票に行く」の比率は 55 パーセントにとどまった。「わからない」と答えた 35 パーセントの生徒のうちの多くが、実際には投票に向かったのだろうか。

【表 19】

Q. あなたは、18歳になったら投票に行きますか。(2015)

	行く	行かない	わからない
男性	62	9	28
女性	54	7	38
1年生	52	8	39
2年生	55	8	35
3年生	64	7	26
高校生全体	55	7	33

(%)

ここからは、投票の有無、つまり、「投票した」と「しなかった」とを弁別する要素を、質問間クロス結果の比較検討を通じ探索してみよう。

〔表 20〕を参照されたい。「18 歳選挙権」の評価については、投票「した」層と「しなかった」層の、「わからない」を含めた各回答比率に相違は存在しない。投票「しなかった」層でも、「18 歳で選挙権を持つ」ことを「ちょうどいい」と肯定する比率が過半数を占め、「早い」という否定的評価は 2 割未満にすぎない。

次に、政治満足度や政治家信頼度との関係を〔表 21〕に示した。投票「した」・「しなかった」間に相違は見られない。政治満足度に関しては、投票「した」層と「しなかった」層の双方が、ほぼ同様の「満足（大いに+だいたい）」比率、「不満足（やや+大いに）」比率を示している。

政治家信頼度についても、傾向は変わらない。投票「した」層、「しなかった」層に共通して、政治家を「信頼できない（全く+あまり）」とする比率は非常に高い。政治家や政治家への評価は、投票「した」、「しなかった」を弁別する要素とはなり得ない。

先に見たように、高校生を中心とした顕著な政治家不信が確認され、とりわけ今回の新有権者に相当する高 3 では不信比率が 7 割にのぼり、大人の有権者と同等の高さであった。しかも、高校生段階で急増することからは、彼らが政治を認知する起点が政治家のネガティブ・イメージにあると類推された。

にもかかわらず、投票の有無との相関は見られず、動機付けを左右する要因とはなり得ない。とすれば、高校生の中で政治家不信が支配的な傾向であるとしても、それはイメージ・レベルにとどまっていると考えられよう。政治に不満を持ち、政治家に不信感を持ちながら、大多数（4 分の 3）の高校生が投票には行くのである。

【表 20】

投票したか×「18歳選挙権」評価 (%)

	早い	ちょうどいい	遅い	わからない
投票した	21	49	1	21
投票しなかった	17	54	4	21

【表 21】

高校生有権者(18歳以上)
投票したか×政治満足度 (%)

	大いに満足	だいたい満足	やや不満足	大いに不満足	わからない
投票した	1	25	38	13	17
投票しなかった	-	25	38	8	21

投票したか×政治家信頼度 (%)

	とても信頼できる	ある程度信頼できる	あまり信頼できない	全く信頼できない	わからない
投票した	1	17	56	10	8
投票しなかった	-	21	63	8	4

投票の有・無を弁別する要素の探索をさらに続けよう。友人や家族との関係はどうだろうか。〔表 22〕を参照されたい。投票「した」・「しなかった」と「友人と政治の話をするか」との間には、相関は見られない。高校生にとって、友人とは政治の話をしていないのが付き合いの作法である以上、当然といえばそれまでであるが。

〔表 22〕

高校生有権者(18歳以上)

投票したか×友人と政治の話をするか (%)				
	よくある	ときどきある	あまりない	ほとんどない
投票した	-	17	32	44
投票しなかった	-	17	33	46

投票したか×家族と政治の話をするか (%)				
	よくある	ときどきある	あまりない	ほとんどない
投票した	11	42	17	21
投票しなかった	8	33	21	33

家族との関係については、弁別要素の1つとなりうることを確認できる。投票「した」層では、家族と政治の話をするのが「ある(よくある+ときどきある)」が多数を占め、投票「しなかった」層では「ない(ほとんど+あまり)」が多数と逆転している。投票行動の動機付けにかかわるのは、意識レベルの要素よりも、家族関係に代表される身近な環境条件であることが類推される。

次の〔表 23〕が、この推測を補強してくれる。いわゆる子連れ投票との関連である。

〔表 23〕

高校生有権者(18歳以上)

投票したか×親と投票所に行ったことがあるか (%)		
	ある	ない
投票した	73	21
投票しなかった	33	63

「親と投票所に行ったことがある」比率は、投票「した」層が73%、「しなかった」層は33%、逆に「親と投票所に行ったことがない」は、投票「した」層が21%、「しなかった」層は63%で、両層間に大きな相違が存在する。

親との投票所体験と実際の投票行動との相関の高さは、参院選後に総務省や(公財)明るい選挙推進協会などが実施した複数の調査でも確認されている(注18)。

そもそも、中高生のどの程度が親と投票所に行ったことがあるのだろうか。〔表 24〕を参照されたい。学年によって多少の凹凸はあるものの、中学、高校を通じて「ある」と「ない」とがほぼ半数ずつで拮抗している。(公財)明るい選挙推進協会調査の同様の質問においても、「子どもの頃、親の投票について行ったこと」の有・無が、半々に割れている。

〔表 24〕

Q. あなたは、親といっしょに投票所に行ったことがありますか。

	ある	ない	わからない
中1	42%	53%	5%
中2	45%	52%	3%
中3	45%	51%	4%
高1	51%	40%	6%
高2	44%	50%	2%
高3	47%	43%	6%
中学生	44%	52%	4%
高校生	47%	44%	5%

子連れ投票体験に、明確な動機付け効果が期待できるのであれば、「(体験)あり」の割合を増加させることが、若者の投票率向上のための不可欠な要件として求められよう。小さい頃から子どもを投票所に連れて行き、選挙での投票は大人としての当た

り前のマナーであることを教える。家庭の責任は大きく、親自身が「選挙ばなれ」などしている場合ではないように思われる。

2. 「(投票に) 行く」か「行かない」か

有権者高校生にかわり、今度は未来の有権者である中高生の投票志向性を確認したい。〔表 25〕は、先ほどの親との投票所体験の有・無と「18歳になったら投票に行くか、行かないか」とのクロス集計の結果を示している。高校生については、参院選時に有権者だった生徒は除いている。

非有権者の中高生の投票志向性に関して、親との投票所体験の効果が示唆される。ただ、数値をよく見ると、子連れ投票体験の「ある」・「なし」比率には、先の〔表 24〕に見られたほどの相違は存在しない。例えば、中学生、高校生双方で約3分の2を占める「投票に行く」と答えた層では、「ある」が5割と多いものの、「なし」も4割以上を占めている。投票志向に関する有意な弁別要素であると言い切るには、若干の留保が必要なように思われる。

有権者高校生の実際の投票行動に関しては、規定要因とも言うべき不可欠な要素であるにもかかわらず、未来の有権者である中学・高校生の投票志向にとってはそこまで重要な前提条件とはならない。〔表 24〕、

〔表 25〕

投票志向×親と投票所に行ったことがあるか<中学生> (%)

	ある	ない
行く	55	42
行かない	20	76
わからない	29	64

投票志向×親と投票所に行ったことがあるか<高校生非有権者> (%)

	ある	ない
行く	51	43
行かない	30	52
わからない	36	52

〔表 25〕間に存在する傾向差をどう解釈したら良いのだろうか。

ひとつのヒントを、質問文のワーディングが示唆してくれる。今回の調査における子連れ投票体験の質問文は、「あなたは、親と投票所に行ったことがありますか」であるが、高3の有権者で、特に参院選に投票に行った生徒は、この質問の意味を「(今回の選挙も含めて) 親と投票所に行ったことがあるか」と解釈した可能性が高い。

先に紹介した総務省や(公財)明るい選挙推進協会の実施した選挙後の追跡調査では、参院選で投票した新有権者に対して「参議院選挙の投票は誰と行ったか」を聞いている。その結果、双方の調査とも「家族と行った」の比率が非常に高く、とりわけ高校3年生が含まれる18歳については、約7割を占めている。

われわれの「高校生調査2016」では、過去の子連れ投票所体験と今回の参院選での実態とを別々に分けて聞いてはいないため、これ以上の外挿は控えざるを得ない。しかしながら、投票した高3有権者の「親と投票所に行ったことがある」割合が、18歳未満の中高生に比べて顕著に高い理由の一端がここにあるように思われる。

先にも言及したように、今回の参院選では、19、20歳に比べ18歳が、同じ18歳でも現役の高校3年生が高投票率であった。もちろん、学校で実施された副読本(『私たちの拓く日本の未来』)による学習や、模擬投票をはじめとする多様な働きかけ、さらには、それらを取り上げたニュース報道の効果が大きかったことは間違いない。

ただ、実際の投票当日には、家族といっしょに、親に付き添われて投票所に出向い

た若者が多かったと推測される。「高校生調査 2016」では、参院選で投票した高校3年生に、「投票日当日に投票したか、それとも期日前投票をしたか」を聞いている。その結果、「当日投票が93%と圧倒的に多く、「期日前投票」は7%にすぎなかった。当日投票の割合からすれば、親の付き添いによる「保護者同伴投票」の多さが類推されよう（注19）。

先にも紹介したNHKや共同通信社など、参院選の前に実施された新有権者の若者を対象とする報道各社の調査結果においては、選挙で投票することに対する戸惑いや不安の理由として、政治の知識や候補者・政党に関する情報不足だけでなく、投票用紙の書き方や投票所での細かな手順などに関する不安があげられていた。保護者の同伴が投票への心強い動機付けとなったことは、容易に想像がつく。しかしながら、小さい頃の「子連れ投票」体験と、有権者になってからの「（親の）付き添い投票」とでは脈絡が異なる。

加えて、「家族と政治の話をする事」は確かに大切ではあるが、何を話すのかという内容にも若干の留意が必要であろう。親子で投票所に向かう前には、おそらく、自分の親に「誰に投票するのか」と聞く新有権者たちがいたことだろう。実際、親のみならず、学校の先生にも、「誰に投票したらいいのか、正解を教えてくれ」とたずねる子ども（新有権者）が多かったという話が、あちこちから聞こえて来る。投票率の高さばかりを喜んではいられない。

小さい頃、親に連れられて行った投票所の体験は、自然なかたちで選挙のイメージを植え付け、投票への抵抗感を解消させる

ことに効力を発揮するだろう。不可欠な政治的社会化の機会にはほかならない。

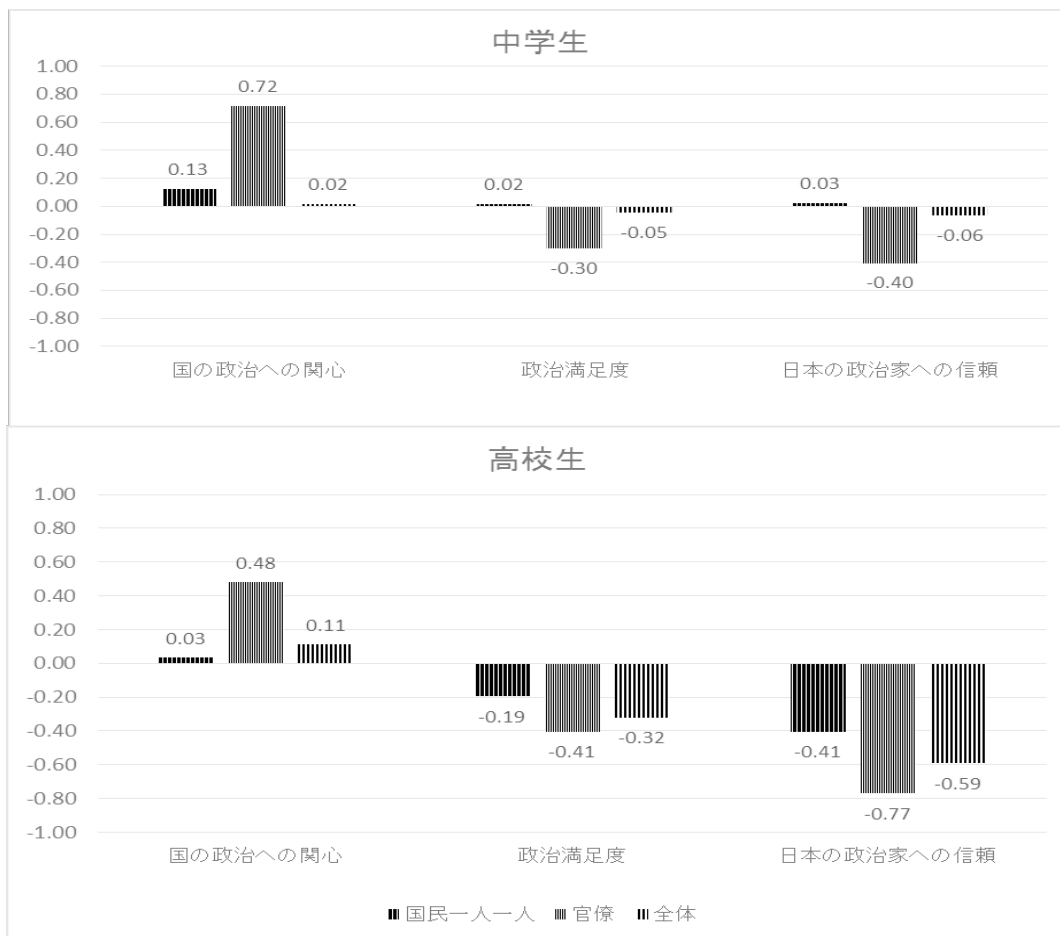
それは、あくまで前提条件に相当する。子連れ投票の体験があるからこそ、有権者となったら自分一人で投票に行くことが望ましいのではないか。残念ながら、大学入試はおろか、就職試験にまで親が付き添う昨今では、「子どもに付いて行くな」と親に自制を求めても、詮無いことかもしれない。有権者登録制度を導入することを含め、もうワンステップの社会化過程が求められるのではないだろうか（注20）。

さて、先の「今の政治を動かしているのは誰か」という政治主体に関する質問では、「国民一人一人」の比率が学年の上昇とともに減少し、高校3年生の有権者になるころには1割程度の少数にとどまっていた。それにかわり、有権者として長ずるにつれて増加するのが「官僚」で、30～60代では5割を占めていた。中学、高校生段階における、政治的有効性感覚の消失という現実には留意が必要であった。

次頁の〔図3〕は、「国民一人一人」と「官僚」、「全体」について、政治満足度と政治家信頼度、そして政治関心度を比較したものである。政治満足度を例にとれば、「大いに満足」をプラス2、「だいたい満足」をプラス1、「やや不満足」をマイナス1、「大いに不満足」をマイナス2、「わからない」を0の5段階分け、平均点を算出した結果を表示している。

中学生、高校生に共通して、「官僚」を選択した層の政治不満度と政治家不信度が、「国民一人一人」を選択した層に比べて高い。政治や政策の決定が、自分たちの手の届かないところで行われているという認識

〔図3〕 政治主体の認識別平均値



の反映だろうか。

ところが、政治関心度の高さについては、「官僚」を選択した層が際立っている。政治への関心の高さゆえに、官僚の存在を認識しうるということを示唆していよう。政治に関心を持つことは、プラスだけでなく、マイナスの情報にも触れ、負のイメージを持つようになることにもつながる。

次いで〔表26〕を参照していただきたい。政治主体に関する認識と投票への志向性とのクロス集計結果を示している。「官僚」を選択した層は、「国民一人一人」や「国会議員」を選択した層にくらべて、18歳になったら「投票に行く」の比率が顕著に高い。

その絶対数からして、中高生の中では少数派に過ぎないとはいえ、投票への志向性を担保する条件としては、政治に関する相応の知識を持ち、現実政治のマイナス面も認

〔表26〕

投票意欲×政治を動かしているのは<中学生> (%)

	行く	行かない	わからない
国民一人一人	67	8	25
国会議員	66	6	26
官僚	81	4	16
全体	63	9	27

投票意欲×政治を動かしているのは<高校生非有権者> (%)

	行く	行かない	わからない
国民一人一人	57	4	32
国会議員	66	3	27
官僚	75	3	21
全体	61	3	32

識しうるだけの「大人度」が必要であるように思われる。

〔表 27〕は、有権者について、政治主体の認識と参院選で「投票したか、しなかったか」とのクロス結果をまとめている。中高生と同様に、「官僚」を選択した層が「投票した」とする比率が最も高い。ただし、中学、高校生とは違って、「官僚」選択層が多数を占めていることに留意しなければならない。

〔表 27〕

参院選で投票したか×政治を動かしているのは<有権者> (%)

	投票した	投票しなかった
国民一人一人	69	31
国会議員	67	31
官僚	74	25
全体	70	29

政治や政治家に対してある程度のマイナス・イメージを持ち、自分の投じた一票にも時として後味の悪さを感じる。一回限りの投票体験ではなく、次も、その次も懲りずに選挙と付き合い続けること、これが大人になるということの含意ではないか。主権者教育の課題に相当しよう。

まとめにかえて

「第1回18歳選挙権選挙」となった2016年参院選では、現役の高校生が投票する姿が世間の話題となった。本小論でも確認したように、高校3年生の有権者たちは、大人顔負けの投票率で応えてくれた。ひとまず、成功という評価をしておきたい。

この先、毎年新たに有権者となる高校生たちは、社会が彼らの存在を比較的冷静に受け止める中で投票にのぞむことになる。2016年参院選のお祭りムードのように、世

間からちやほやされることは、もはやあり得ない。今回の反動が気に掛かるころではある。

高校生有権者といっても、2016年7月11日の時点で満18歳をむかえ選挙権の有資格者だったのは、3年生のうちの3分の1弱にすぎない。残りの3分2を占める同級生たちは、その光景をどのように見つめていたのだろうか。

〔表 28〕を参照されたい。参院選で投票権のなかった18歳未満の高校生たちに、

「18歳になったら投票に行くか」を聞いた結果である。1,2年生に比べ、3年生の「行く」という比率が高い。数値自体も、高校3年生有権者の実際の投票率に匹敵する

(〔表 18〕)。同じクラスの有権者の存在が、刺激になったことは明らかであろう。

高等学校の現場では、18歳選挙権の導入に際して、同じ3年生の中で有権者とそうでない生徒が混在するため、対応が非常に難しいという懸念が発せられた。公平を旨とする学校教育の前提からすれば、確かにそうかもしれない。けれども、3分の1の存在が周りの人たちへの十分な刺激となり得たことは貴重な経験である。クラスメイトの中に、自分とは違って大人の権利を持つものがあることを実感し違いを許容する、ここにこそ、18歳選挙権導入の大きな効用

〔表 28〕

非有権者(18歳未満)

Q. 18歳になったら投票に行くか

	行く	行かない	わからない
男性	59%	4%	33%
女性	63%	2%	31%
1年生	57%	2%	34%
2年生	59%	3%	35%
3年生	72%	3%	24%
18歳未満全体	61%	3%	32%

があるのではないだろうか。冒頭の〔図1〕で確認したように、さいたま市の18,19歳の投票率は、有権者全体よりも高く、とくに18歳は60.24%と、30代、40代にとどまらず、50代の60.12%をも上回っていた。

一方、同じ新有権者の間の差も大きく、18歳は60.24%と高率であるものの、19歳は50.75%に低下し、旧来の新有権者である20歳は44.55%にとどまっている。有権者全体で比較した場合も、20代は36.33%と、全年代中で最低となっている。「若者の低投票率」は、払拭されたとは言えない状況である（注21）。

〔表29〕は、過去2回の参院選における年齢別の投票率をまとめたものである。前回(2013年)と今回(2016年)とを比較すると、投票率の上昇度は、20代前半の4.96ポイントを最高に、若年層が大きい。彼らなりに18歳選挙権導入に刺激を受けたことが類推される。50代以上の上昇度と比較していただきたい。

加えて、政治的社会的観点からすると、近年の若者は、相応の社会的責任を自覚していることも示唆される。〔表30〕は、生年コホート単位の投票率の推移を表している。参院選の時期が2004、2010、2016と飛ぶのは、年齢階層との整合性に留意しているためである。表中の矢印にそって各年齢階層の推移を見ると、2004年時点の20代の若者は、加齢とともに順調に年功の階段を登っていることを確認できよう。とりわけ、2010年から2016年への推移に注目されたい。全体の投票率が2.81ポイント低下しているにもかかわらず、当該コホートは上昇している。すなわち、重要な争点の有無や有力な候補者の存在など、時々の選挙

〔表29〕

参院選年代別投票率(さいたま市)

	2013	2016	
20～24	31.87	36.83	(+4.96)
25～29	31.80	35.85	(+4.05)
30～34	38.19	41.69	(+3.50)
35～39	42.75	45.42	(+2.67)
40～49	47.49	49.88	(+2.39)
50～59	58.62	60.12	(+1.50)
60～69	66.03	67.85	(+1.82)
70～	59.27	61.00	(+1.73)
全体	50.81	53.58	(+2.77)

をめぐる状況に左右されることなく、彼らは堅実に社会へのかかわりの度合いを増加させているのである。

他方、その上の年齢階層は、40代あたりで上昇が止まっている。この傾向が世代の特徴であるのか、あるいはライフステージ要因が大きいのか、その判断は留保せざるをえない（注22）。

若者論が隆盛した一昔前とは異なり、最近は、「若者の溶解」という表現も見受けられるようになった。若者をひとくくりに扱うことが難しくなり、「若者語り」が空転している」（川崎賢一・浅野智彦、2016）という。

ここまでみてきたように、高校生を中心とする若者は、多様な側面を有している。

〔表30〕

参院選(さいたま市) コホート

	2004	2010	2016
20～24	33.68		
25～29	33.16	36.20	
30～34	40.28	44.26	41.69
35～39	46.98	48.14	45.42
40～44		52.44	47.70
45～49			52.17
平均	53.18	56.39	53.58
		(+3.21)	(-2.81)

世代内での相違も見受けられ、一言では語り得ない。大人の側の「今の若者は…」ではじまるステレオタイプの語りは、ひとまず差し控えることが肝要であろう。

以下、本小論で確認できたいいくつかの傾向を、若干の解釈もまじえて列挙する。

- (1) 選挙権年齢が18歳に引き下げられたことは、おおむね肯定的に評価している。他方、被選挙権年齢の引き下げについては必要性を感じていない。これらの認識は、中学生から大人の有権者まで、ほぼ共通している。
- (2) 子どもと大人を弁別するのは、「政治を動かしているのは誰か」である。中学生や高校生では「国民一人一人」が、大人の有権者では「官僚」が多い。ただし、「国民一人一人」の比率が中学生から高校生にかけて学年の上昇とともに減少し、18歳の有権者になる前段階で1割程度に低下するのは看過できない傾向である。
- (3) 政治満足度や政治家信頼度に関しては、中学1年生を除くすべての年代で、不満派および不信派の方が多い。ただ、政治不満が、年齢の上昇とともに増大するのに対して、政治家不信は高校1年生で急増し、その後は同水準で推移する。このことから、高校生が政治を認知する起点は、政治家のネガティブ・イメージにあると類推される。
- (4) ニュース・ソースへの接触度に関しては、新聞の政治記事を「まったく読まない」が中・高校生で半数を上回る。一方、「インターネットで政治のニュースを見る」比率も、新聞と同様に低く、イン

ターネット依存世代の若者が既存のメディアの情報に接する機会が減少している。

- (5) 身近な環境については、「友人と政治の話をする」比率は皆無に近く、友人とは政治の話をしなないというのが彼らの作法となっている。これに対して、「家族と政治の話をする」は、「する」と「しない」とにほぼ二分され、家庭環境の相違が示唆される。
- (6) SNSの利用度を見ると、高校生の全学年でLINEが96%を占めている。また、スマートフォンの標準装備化にともない、スマホを所有する時期も年々低年齢化している。若者にとっては、LINEこそが「社会の窓」であり、スマホのタイム・ラインに表示される情報がリアルな社会であることが示唆される。
- (7) 高校3年生有権者の4分の3が、2016参院選で投票した。政治への不満と政治家への高い不信感を持ちながらも、高校生有権者は投票には行っている。政治家不信といっても、イメージ・レベルにとどまっているのだろうか。「投票した」と「しなかった」とを弁別する要素には、「親と投票所に行ったこと」の「ある・なし」が相当する。一方、18歳未満の高校生の投票への志向性（「投票に行く」か「行かない」）に関しては、「親との投票所体験」との相関性は相対的に低い。
- (8) 「18歳選挙権」の導入は、当該の高校3年生のみならず、周りの生徒たち、とりわけ同学年（18歳未満）のクラスメイトたちに相応の刺激を与えたと考えられる。最後に、上から目線であることは承知の

上で、近未来の有権者とその保護者に向けたメッセージを付加しておきたい。

「子連れ投票の投票所体験があれば、有権者になったら一人で投票に行けるよね」

〈脚注〉

注1) さいたま市選挙管理委員会では、第24回(2016年)参院選の投票率に関し、18、19歳だけでなく、すべての年代について全数を捕捉し、情報を公開している。

注2) 「高校生調査2016」は、さいたま市の市立高等学校4校(浦和高等学校、浦和南高等学校、大宮北高等学校、大宮西高等学校)の1~3年生を対象に実施し、回答者数は948名であった。

「中学生調査」は、さいたま市の市立中学校3校(尾間木中学校、桜木中学校、指扇中学校)の1~3年生を対象に実施し、回答者数は1,400名であった。いずれも、クラス単位で調査票を配付し回収する集合調査法により実施した。調査実施に際しては、さいたま市教育委員会、さいたま市選挙管理委員会のご支援とご協力を頂戴した。対象となった各学校の関係者のみなさま、回答してくれた高校生、中学生諸君に深く感謝する次第である。

「有権者調査」は、さいたま市内10区の有権者名簿から無作為に抽出した1,000人を対象に、郵送調査法により実施した。有効回答者数は622名(回収率62.2%)であった。

3本の調査における実査の管理、結果の入力・集計については、埼玉大学社会調査研究センターの菱山智香子さんと同大学経済学部4年小磯寿生君の多大な労力に依拠している。記して謝意に代えたい。

注3) 「高校生調査2015」は、「高校生調査2016」と同じさいたま市の市立高等学校4校(浦和高等学校、浦和南高等学校、大宮北高等学校、大宮西高等学校)の1~3年生を対象に実施し、回答者数は925名であった。同調査の詳しい結果については、さいたま市選挙管理委員会(2016)を、調査結果にもとづく分析・解釈に関しては松本正生(2016 a)を参照されたい。

注4) 2015年の公職選挙法改正後に、全国各地域の高校生を対象に実施された調査においても、さいたま市の高校生調査と同様の結果が確認された。例えば、宮崎県選挙管理委員会が2015年10月に県内公私立54校の全高校生(回答者数30,632人)を対象に実施した調査では、「今回の選挙権年齢の(18以上への)引き下げ」に「賛成」が36%、「反対」が23%、「わからない・どちらともいえない」が41%であった(宮崎県選挙管理委員会のウェブサイトより引用)。

信濃毎日新聞社が、2015年12月に長野県内の公私立高校の2、3年生(1,401人)を対象に実施した調査では、「選挙権が18歳に引き下げられたこと」に「賛成」が42%、「反対」が20%、「何ともいえない・わからない」が38%とさいたま市の高校生とほとんど変わりがなかった(『信濃毎日新聞』2016.1.28付朝刊)。

さらに、滋賀県選挙管理委員会が2015年の7~9月に実施した県内の高校2年生全員を対象(回答者数12,218名)とする調査では、選択肢のワーディングが異なっているが、「選挙権年齢が満20歳以上から満18歳以上に引き下げられ」て「よかった」は28%にとどまり、「よかった

とは思わない」が29%、「わからない」が42%を占めていた(滋賀県選挙管理委員会のウェブサイトより引用)。

注5) 滋賀県選挙管理委員会では、参院選後の2016年7~9月にも、前年と同様、県内の高校2年生全員を対象(回答者数13,797名)に同一の質問を試みている。その結果、「選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられ」て「よかった」は38%(2015年は28%、以下同様)に増加しているものの、「よかったとは思わない」が21%(29%)存在し、「わからない」も39%(42%)を占めている(滋賀県選挙管理委員会のウェブサイトより引用)。

注6) 例えば、NHKが2015年11~12月に全国の18,19歳(2016.6.19の法律施行時点)3,000人を対象に実施した郵送調査(回収数1,813名、有効回収率60.4%)では、「選挙に立候補できる被選挙権年齢を、現在より引き下げるべきだと思うか」に対して、「引き下げるべきだ」はわずかに12%、「引き下げるべきではない」が47%とほぼ半数、「わからない」も39%を占めていた

(<http://www.nhk.or.jp/d-navi/link/18survey/index.html>)。

また、先に紹介した滋賀県選挙管理委員会の県内の全高校2年生を対象とする2015年の調査においても、「被選挙権年齢を引き下げること」に関して「引き下げてほしい」は12%にすぎず、「今のままでいい」が53%と半数を越え、「わからない」も31%を占めていた。滋賀県では2016年の調査でも同一の質問を採用しており、その結果は、「引き下げてほしい」=13%、「今のままでよいと思う」

=52%、「わからない」=31%となっており、参院選の前後で全く変化はなかった(滋賀県選挙管理委員会のウェブサイトより引用)。

注7) NHKが実施した「中学生・高校生の生活と意識調査2012」から「浮かび上がったのは、想像以上に『いい子』に育っているいまどきの中高生たちの姿」だったという(NHK放送文化研究所、2013)。ただし、同書でも言及している通り、この調査は、住民基本台帳から抽出した全国の12~18歳の男女を対象に、個別面接聴取法で実施していることに留意する必要がある。

注8) (財)明るい選挙推進協会の調査は、2009年1~2月に、若者調査については全国の16~29歳3,000人(回収数2,053名、有効回収率68.4%)を対象に、有権者調査については全国の20歳以上の3,000人(回収数2,226名、有効回収率74.2%)を対象に、それぞれ郵送調査法により実施された。詳しい回答結果や分析は、(財)明るい選挙推進協会(2010)を参照されたい。

注9) 埼玉大学社会調査研究センターと毎日新聞社が、2016年10~11月、全国の有権者2,400人(回収数1,383名、有効回収率58%)を対象に、郵送法により実施した「日本の世論2016」においても、「今の日本の政治を動かしているのは誰だと思いますか」と聞いている。その回答結果からも、「国民一人一人」が8%、「官僚」が39%と、同様の傾向が確認された(『毎日新聞』2016.12.22付朝刊)。

注10) 主権者教育をめぐる課題と論点については、牧之内隆久の論考(牧之内隆久、

2016)が簡にして要を得ている。

注 11) 秦正樹のサーベイ実験によれば、「新有権者は政治規範にのみ、逆に既存有権者は政治利益にのみ反応して政治関心を高める傾向が示された」という(秦正樹、2016、p. 45)。

注 12) 共同通信社の調査は、2016年2～3月、全国の18、19歳(2016年6月末時点)1,500人を対象に、郵送法により実施され、回収数は827名(有効回収率55%)であった(同調査の結果は2016年4月末に配信され、5月初旬に加盟各紙に記事が掲載された)。

注 13) 「若者のテレビ離れ」に関しては、インターネットの動画視聴の浸透との関連が指摘されている。執行文子によれば、『若者のテレビ離れ』には、『テレビを見なくなること』と『テレビへの意識が希薄化する』という2つの側面がある」という(執行文子、2012、p. 52)。

注 14) 先にも紹介した埼玉大学社会調査研究センターと毎日新聞社が共同で実施した「日本の世論2016」調査の結果でも、コミュニケーション・ツールや情報環境に関する「60代境界線」の存在が確認された(『毎日新聞』2016.12.22付朝刊)。

注 15) 埼玉大学社会調査研究センターでは、さいたま市の有権者を対象とする「さいたま市民政治意識調査」を毎年実施しており、経年変化を捉えている。スマートフォンの所有率の推移を見ると、2013年の39%から、14年=45%、15年=54%、16年=61%と急増していることがわかる(<http://ssrc.saitama-u.ac.jp>)。

注 16) 18、19歳の都道府県別の投票率を比較すると、東京都の57.84%が最も高く、

神奈川県(54.70%)、愛知県(53.77%)が続き、埼玉県(50.73%)も5番目に位置している。一方、最も低いのは高知県の30.93%で、宮崎県(33.61%)、愛媛県(35.78%)など、中国四国地方が軒並み3割台となっている。

注 17) 各県の選挙管理委員会・教育委員会などが行った全数ないし抽出調査によると、各地の高校3年生の投票率は70%前後で共通している。しかも、18、19歳の投票率が全国で2番目に低かった宮崎県の高校3年生は64.56%(18、19歳は33.61%、以下同様)、3番目の愛媛県は67.72%(35.78%)と、30ポイント以上の差が存在する(総務省のウェブサイトより引用)。

注 18) 総務省、(公財)明るい選挙推進協会、ともに、調査会社に委託したインターネット・モニターを対象とする調査である。総務省の調査は、2016年10月に全国の18～20歳の男女3,000人を対象に実施されている。(公財)明るい選挙推進協会の調査は、2016年7月11日～14日にかけて、全国の18～24歳の男女1,900人を対象に実施されている。詳しい結果は、それぞれのウェブサイトを参照されたい。

注 19) (公財)明るい選挙推進協会のインターネット調査においても、18～20歳の新有権者に関しては、「投票日当日に投票した」比率が7割近くを占めている。

注 20) 有権者登録制度は、アメリカやイギリスなど多くの国で制度化されている。有資格年齢に達すれば自動的に有権者になる日本とは異なり、本人の申告による登録手続きが条件付けられる。有権者となる前に、政治に参加するかどうかの意

思確認の機会があってもよさそうなものであるが、有権者になるためにわざわざ登録が必要とされる制度は、日本社会ではほとんど理解を得られないというのが現実である(松本正生、2016 b)。

注 21) 東京都の新有権者の投票率に関しても、18 歳=62.23%、19 歳=53.80%、20 歳=46.91%と、さいたま市と同様の傾向が存在している(東京都選挙管理委員会のウェブサイトより引用)。

なお、竹島博之によれば、「若者の低投票率は、仕事やアルバイトの忙しさ、政治的無知や政治的無関心、政治的有効性感覚の欠如に起因する」という(竹島博之、2016、p. 11)。

注 22) さいたま市長選の結果に関しても、ほぼ同様の傾向が存在している。すなわち、過去 3 回(2005-2009-2013)の投票率を生年コホート単位で追ってみると、2005 年の 20 代コホートは、最初(スタート時点)の投票率こそ極めて低率ではあるものの、各回の全体投票率が低迷し続ける中であって、毎回投票率を上昇させている。とりわけ、全体の投票率がマイナス 4.80 ポイントと大きく低下した 09 年(42.78%) - 13 年(37.98%)間でさえ、投票率は上がっている。一方、20 代より上のコホートに関しては、40 代あたりで上昇が止まっている。05 年の 20 代コホートが 40 代に到達する次回(2017 年 5 月)の結果に注目したい。

(埼玉大学社会調査研究センター長)

〈参考文献・資料〉

- (財)明るい選挙推進協会 (2010) 『若い有権者の意識調査(第 3 回) —調査結果の概要—』、2010. 1
- 川崎賢一・浅野智彦 (2016) 『〈若者〉の溶解』勁草書房、2016
- さいたま市選挙管理委員会 (2016) 『平成 27 年度：高校生の政治・選挙に関する意識調査(報告書)』、2016. 3
- 執行文子 (2012) 「若者のネット動画利用とテレビへの意識 ～『中高生の動画利用調査』の結果から～」『NHK 放送文化研究所年報 2012』、NHK 出版、2012
- 竹島博之 (2016) 「意識調査から見た有権者教育の射程と限界 —若者の投票率向上のために—」『年報政治学 2016-I：政治と教育』日本政治学会編、木鐸社、2016. 6
- 秦 正樹 (2016) 「『新しい有権者』における政治関心の形成メカニズム —政治的社会化の再検討を通じて—」『選挙研究：日本選挙学会年報』第 32 巻第 2 号、木鐸社、2016. 12
- 牧之内隆久 (2016) 「18 歳選挙権と主権者教育をめぐる問題」『選挙研究：日本選挙学会年報』第 32 巻第 2 号、木鐸社、2016. 12
- 松本正生 (2016 a) 「18 歳選挙権と『選挙ばなれ社会』 —さいたま市高校生政治意識調査から—」『政策と調査』第 10 号、2016. 2
- (2016 b) 「発言：有権者登録制度の導入を」『毎日新聞』2016. 7. 14 朝刊
- (2016 c) 「若者の低投票率」、『今は昔…』の始まりか』『Voters』33 号、2016. 9

———— (2016d) 「論点：10代の投票「習
うより慣れろ」」『読売新聞』2016.9.27
朝刊

NHK 放送文化研究所 (2013) 『NHK 中学生・
高校生の生活と意識調査』NHK 出版、2013

NHK 放送文化研究所 (2015) 『現代日本人の
意識構造 [第八版]』NHK 出版、2015

本稿は、科学研究費助成事業（学術研究助
成基金助成金）・基盤研究C（課題番号：
26512002，研究代表者：松本正生）におけ
る研究成果の一部に相当する。

埼玉大学社会調査研究センター

「高校生の選挙・政治に関する意識調査」2016年7月

埼玉大学社会調査研究センターでは、さいたま市選挙管理委員会の協力により、さいたま市の市立高等学校4校（浦和高等学校、浦和南高等学校、大宮北高等学校、大宮西高等学校）に在籍する1～3年生のみなさんを対象に、選挙や政治に関する意識調査を実施することになりました。

みなさんのプライバシーに配慮し、回答結果は統計的に処理します。

お名前は記入しないようにお願いします。

お問い合わせ＞埼玉大学社会調査研究センター（担当・菱山=ひしやま）

Tel:048-858-3120

e-mail: ssrc@gr.saitama-u.ac.jp

この下の Q1 からお答えください

Q1. あなたは、今年の7月11日の時点で「満18歳」になっていましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. なっていた 10%
2. なっていなかった 89%

「1. なっていた」と回答した人への質問

Q1A. あなたは、7月10日に実施された参議院議員選挙で投票しましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 投票した 74%
2. 投票しなかった 25%
3. わからない -

「1. 投票した」と回答した人への質問

Q1B. 投票日当日に投票しましたか、それとも期日前投票（または不在者投票）をしましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 当日投票をした 93%
2. 期日前投票（不在者投票）をした 7%

Q1C. あなたは、選挙区の立候補者の中で誰を選ぶか決める時、候補者の所属する政党を重視して投票しましたか。それとも候補者個人を重視して投票しましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 政党を重視して 63%
2. 候補者個人を重視して 17%
3. どちらともいえない 17%
4. わからない 3%

Q1D. 今回の参議院選挙にあたり、あなたは、選挙公約などで各党の政策の比較をしましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. （比較を）した 54%
2. （比較を）しなかった 28%

「2. なっていなかった」と回答した人への質問

Q1E. あなたは、18歳になったら投票に行きますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 行く 61%
2. 行かない 3%
3. わからない 32%

「2. 投票しなかった」と回答した人への質問

Q1F. あなたが投票しなかったのは、なぜですか。あてはまるものを2つまで選んで、番号に○をつけてください。

1. 他の用事（勉強や部活など）があったか 54%
2. 病気や体調が良くなかったから 4%
3. 投票所が遠かったから 4%
4. 面倒（めんどう）だったから 8%
5. 選挙に関心がなかったから 8%
6. 誰を（どの政党）を選んでいいのかよくわからなかったから 17%
7. 自分一人が投票しても意味がないから -
8. 今住んでいるところに選挙権がなかったから -
9. その他（ ） 4%
10. わからない -

次のページの Q2 に進んでください

1

ここからは全員への質問です。

Q 2. 今回の参議院議員選挙で、あなたが見たり聞いたりしたものが下の中にありますか。あればすべて選んで番号に○をつけてください。

1. 「選挙公報」 26%
2. 候補者や政党の新聞広告 26%
3. 政党のテレビCM（コマーシャル） 35%
4. 新聞やテレビの選挙報道番組 53%
5. 政党や選挙管理委員会のホームページ 4%
6. LINE や Twitter(ツイッター)などの SNS 22%
7. 掲示板にはられた候補者や政党のポスター 51%
8. 候補者や政党による駅や街頭での演説 45%
9. 候補者や政党のビラやパンフレット 18%
10. 候補者や政党からの電話による依頼 3%
11. 選挙カーの連呼運動 47%
12. どれも見たり聞いたりしなかった 2%
13. わからない 4%

Q 3. あなたは、高校生が政治や選挙に関心を持つためには、何をすればよいと思いますか。あてはまるものを2つまで選んで番号に○をつけてください。

1. 学校で政治や選挙に関する新聞記事を使った授業を受ける 34%
2. 学校で政治や選挙に関するディベートや話し合いを行う 26%
3. 学校で選挙管理委員会の職員などから選挙の話の聞いたり、模擬選挙を体験する 27%
4. 選挙時に、投票所で受付などの事務を体験したり、街頭で投票への参加を呼びかける啓発キャンペーンに参加する 9%
5. 開会中の議会を傍聴に行く 15%
6. 本物の議場で生徒が市長に質問する高校生議会開催する 6%
7. 政党の関係者に来てもらって政治の話の聞く 17%
8. その他 () 4%
9. わからない 13%

Q 4. あなたは、どのような環境であれば投票しやすいと感じますか。あてはまるものを2つまで選んで番号に○をつけてください。

1. 自分の通う学校で投票できる 53%
2. 自分がよく行く施設や店で投票できる 20%
3. どの投票所でも投票できる 20%
4. 朝早くから深夜まで投票できる 18%
5. 郵便で投票できる 4%
6. パソコンやスマートフォンから投票できる 52%
7. その他 () 1%
8. わからない 1%

Q 5. 今回から「選挙権」が認められるのは18歳になりました。18歳という年齢で選挙権を持つのは早いと思いますか。それとも遅いと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 早い 22%
2. ちょうどいい 48%
3. 遅い 4%
4. わからない 22%

Q 6. 一方、選挙に立候補できる「被選挙権」は、都道府県知事と参議院議員では30歳以上、それ以外では25歳以上となっています。あなたは、被選挙権についてどうすべきだと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 選挙権と同じ18歳以上にすべきだ 5%
2. 引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない 25%
3. 今のままでよい 51%
4. わからない 14%

Q 7. あなたは、国の政治にどの程度関心がありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 非常に関心がある 5%
2. ある程度関心がある 46%
3. あまり関心がない 35%
4. 全く関心がない 5%
5. わからない 5%

Q 8. あなたは、自分自身の生活と政治とはどの程度関係していると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 非常に関係している 27%
2. ある程度関係している 48%
3. あまり関係していない 12%
4. 全く関係していない 1%
5. わからない 8%

次に右上の Q9 に進んでください

Q 9. あなたは、現在の生活にどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. 大いに満足している 11%
- 2. だいたい満足している 67%
- 3. やや不満足である 13%
- 4. 大いに不満足である 1%
- 5. わからない 4%

Q 10. あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. 大いに満足している 1%
- 2. だいたい満足している 25%
- 3. やや不満足である 37%
- 4. 大いに不満足である 11%
- 5. わからない 22%

Q 11. 日本の政治家（国会議員、地方議員、首長など）を考えた時、あなたは、政治家についてどんな印象を持っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. とても信頼できると思う 1%
- 2. ある程度信頼できると思う 18%
- 3. あまり信頼できないと思う 54%
- 4. 全く信頼できないと思う 12%
- 5. わからない 11%

Q 12. あなたは、日本の将来はどのようになりますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. 良くなると思う 3%
- 2. あまり変わらないと思う 49%
- 3. 悪くなると思う 29%
- 4. わからない 14%

Q 13. あなたは、家族と政治の話をすることがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. よくある 7%
- 2. ときどきある 38%
- 3. あまりない 24%
- 4. ほとんどない 25%
- 5. わからない 2%

Q 14. あなたは、友人と政治の話をすることがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. よくある 2%
- 2. ときどきある 15%
- 3. あまりない 25%
- 4. ほとんどない 52%
- 5. わからない 2%

Q 15. あなたは、親といっしょに投票所に行ったことがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. ある 47%
- 2. ない 44%
- 3. わからない 5%

Q 16. あなたは選挙での投票について、次の中のどれに近い考えをお持ちですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. 投票することは国民の義務である 25%
- 2. 投票することは国民の権利であるが、棄権すべきではない 41%
- 3. 投票する、しないは個人の自由である 26%
- 4. わからない 4%

Q 17. 今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. 国会議員 22%
- 2. 官僚 8%
- 3. 首相 16%
- 4. 国民一人一人 18%
- 5. 大企業 3%
- 6. マスコミ 10%
- 7. その他 () 1%
- 8. わからない 16%

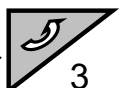
Q 18. あなたは、今関心をもっている政治的な問題がありますか。あれば具体的にお書きください。

Q 19. あなたは、政治に関する情報を何から得ていますか。また、それはどの程度ですか。次のAからCについて、それぞれ1つ選んで番号に○をつけてください。

A. テレビで政治のニュースを見る

- 1. ほぼ毎日見ている 33%
- 2. 週に1回以上見ている 36%
- 3. あまり見ない 21%
- 4. まったく見ない 4%
- 5. わからない 2%

次のページの Q19B に進んでください



B. 新聞で政治の記事を読む

- 1. ほぼ毎日読んでいる 3%
- 2. 週に1回以上読んでいる 10%
- 3. あまり読まない 28%
- 4. まったく読まない 50%
- 5. わからない 2%

C. インターネットで政治のニュースを読む

- 1. ほぼ毎日読んでいる 6%
- 2. 週に1回以上見ている 23%
- 3. あまり見ない 33%
- 4. まったく見ない 30%
- 5. わからない 2%

Q 2 0. 国民と選挙や政治の関わりあいに関する次のことについて、それぞれ1つ選んで番号に○をつけてください。

A. 選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわない。

- 1. そう思う 5%
- 2. どちらかといえばそう思う 17%
- 3. どちらかといえばそうは思わない 32%
- 4. そうは思わない 38%
- 5. わからない 5%

B. 自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない。

- 1. そう思う 18%
- 2. どちらかといえばそう思う 34%
- 3. どちらかといえばそうは思わない 23%
- 4. そうは思わない 13%
- 5. わからない 7%

C. 自分のように政治のことがよくわからない者は投票しない方がいい。

- 1. そう思う 19%
- 2. どちらかといえばそう思う 24%
- 3. どちらかといえばそうは思わない 25%
- 4. そうは思わない 21%
- 5. わからない 7%

Q 2 1. あなたが、自分専用の携帯電話やスマートフォンを初めて持ったのはいつごろですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. 小学校低学年（1年生～3年生）のとき 6%
- 2. 小学校高学年（4年生～6年生）のとき 18%
- 3. 中学生のとき 48%
- 4. 高校入学後 26%
- 5. まだ持っていない 1%

Q 2 2. あなたがよく利用するSNSやウェブサービスをすべて選んで番号に○をつけてください。

- 1. LINE 96%
- 2. Twitter 73%
- 3. Facebook 4%
- 4. Instagram 31%
- 5. Mixi 1%
- 6. アメーバブログ/ピグ 3%
- 7. RSS 0%
- 8. 2チャンネルなどの掲示板 6%
- 9. Google+ 18%
- 10. その他() 1%
- 11. どれも利用しない 1%

Q 2 3. ところで、あなたは、この調査の質問内容は難しかったですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. 難しかった 15%
- 2. ちょうどよかった 25%
- 3. 難しくはなかった 45%
- 4. わからない 13%

F 1. あなたは男性ですか、女性ですか。

- 1. 男性 41% (392)
- 2. 女性 59% (556)

F 2. あなたは何年生ですか。

- 1. 1年生 34% (318)
- 2. 2年生 34% (323)
- 3. 3年生 32% (307)

F 3. あなたはさいたま市に住んで何年になりますか。

- 1. 生まれてからずっと 34%
- 2. 10年以上 19%
- 3. 3～9年 8%
- 4. 2年以内 1%
- 5. さいたま市以外に住んでいる 38%

これで質問は終了です。回答どうもありがとうございました。

埼玉大学社会調査研究センター

「中学生の選挙・政治に関する意識調査」2016年9月

埼玉大学社会調査研究センターでは、さいたま市教育委員会の協力により、さいたま市の市立中学校の生徒約1,500名のみなさんを対象に、選挙や政治に関する意識調査を実施することになりました。

みなさんのプライバシーに配慮し、回答結果は統計的に処理します。

お名前は記入しないようにお願いします。

お問い合わせ>埼玉大学社会調査研究センター（担当・菱山=ひしやま）

Tel:048-858-3120

e-mail: ssrc@gr.saitama-u.ac.jp

この下の Q1 からお答えください

Q1. あなたは、国の政治にどの程度関心がありますか。

1つ選んで番号に○をつけてください。

- | | |
|--------------|-----|
| 1. 非常に関心がある | 6% |
| 2. ある程度関心がある | 43% |
| 3. あまり関心がない | 37% |
| 4. 全く関心がない | 8% |
| 5. わからない | 6% |

Q2. あなたは、自分自身の生活と政治とはどの程度関係していると思いますか。

1つ選んで番号に○をつけてください。

- | | |
|---------------|-----|
| 1. 非常に関係している | 25% |
| 2. ある程度関係している | 51% |
| 3. あまり関係していない | 14% |
| 4. 全く関係していない | 2% |
| 5. わからない | 8% |

Q3. あなたは、現在の生活にどの程度満足していますか。

1つ選んで番号に○をつけてください。

- | | |
|---------------|-----|
| 1. 大いに満足している | 22% |
| 2. だいたい満足している | 61% |
| 3. やや不満足である | 12% |
| 4. 大いに不満足である | 2% |
| 5. わからない | 3% |

Q4. あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか。

1つ選んで番号に○をつけてください。

- | | |
|---------------|-----|
| 1. 大いに満足している | 3% |
| 2. だいたい満足している | 36% |
| 3. やや不満足である | 31% |
| 4. 大いに不満足である | 8% |
| 5. わからない | 22% |

Q5. 日本の政治家（国会議員、地方議員、知事や市長など）を考えた時、あなたは、政治家についてどんな印象を持っていますか。

1つ選んで番号に○をつけてください。

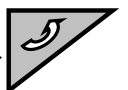
- | | |
|-----------------|-----|
| 1. とても信頼できると思う | 4% |
| 2. ある程度信頼できると思う | 37% |
| 3. あまり信頼できないと思う | 38% |
| 4. 全く信頼できないと思う | 7% |
| 5. わからない | 14% |

Q6. あなたは、日本の将来はどのようになりますか。

1つ選んで番号に○をつけてください。

- | | |
|----------------|-----|
| 1. 良くなると思う | 13% |
| 2. あまり変わらないと思う | 48% |
| 3. 悪くなると思う | 25% |
| 4. わからない | 14% |

次のページの Q7 に進んでください



Q7. あなたは、18歳になったら投票に行きますか。
1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. 行く 63%
- 2. 行かない 9%
- 3. わからない 27%

「1. 行く」と回答した人への質問

Q7A. なぜ投票に行こうと思ったのですか。あなたの考えに近い番号を1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. 国民の権利であるから 24%
- 2. 投票することで政治がよくなると思うから 16%
- 3. 政治や政治家に関心があるから 2%
- 4. 支持する候補者・政党があるから 1%
- 5. 国民として投票するべきだと思うから 42%
- 6. 選挙権年齢18歳引き下げの報道を見て 4%
- 7. なんとなく 6%
- 8. その他 4%

「2. 行かない」と回答した人への質問

Q7B. なぜ投票に行こうと思わないのですか。あなたの考えに近い番号を1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. 政治のことがあまりわからないから 30%
- 2. 投票しても政治がよくなると思っていないから 12%
- 3. 政治や政治家を信じていないから 15%
- 4. 政治に関心や興味を持っていないから 17%
- 5. 支持する候補者・政党がないから 8%
- 6. 自分には関係のないことだから 3%
- 7. なんとなく 9%
- 8. その他 6%

Q8. あなたは期日前投票を知っていますか。
1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. 知っている 44%
- 2. 知らない 55%

Q9. あなたは、中学生が政治や選挙に関心を持つためには、何をすればよいと思いますか。あてはまるものを2つまで選んで番号に○をつけてください。

- 1. 学校で政治や選挙に関する新聞記事を使った授業を受ける 35%
- 2. 学校で政治や選挙に関するディベートや話し合いを行う 19%
- 3. 学校で選挙管理委員会の職員などから選挙の話の聞いたり、模擬選挙を体験する 32%
- 4. 選挙時に、投票所で受付などの事務を体験したり、街頭で投票への参加を呼びかける啓発キャンペーンに参加する 13%
- 5. 開会中の議会を傍聴に行く 20%
- 6. 本物の議場で生徒が市長に質問する中学生議会開催する 13%
- 7. 政党の関係者に来てもらって政治の話聞く 20%
- 8. その他 2%
- 9. わからない 11%

Q10. あなたは、どのような環境であれば投票しやすいと感じますか。あてはまるものを2つまで選んで番号に○をつけてください。

- 1. 自分の通う学校で投票できる 48%
- 2. 自分がよく行く施設や店で投票できる 24%
- 3. どの投票所でも投票できる 17%
- 4. 朝早くから深夜まで投票できる 24%
- 5. 郵便で投票できる 10%
- 6. パソコンやスマートフォンから投票できる 49%
- 7. その他 1%
- 8. わからない 3%

Q11. あなたは、選挙での投票について、次の中のどれに近い考えをお持ちですか。
1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. 投票することは国民の義務である 29%
- 2. 投票することは国民の権利であるが、棄権すべきではない 22%
- 3. 投票する、しないは個人の自由である 41%
- 4. わからない 8%

次に右上の Q12 に進んでください

Q12. 今年から「選挙権」が認められるのは18歳になりました。18歳という年齢で選挙権を持つのは早いと思いますか。それとも遅いと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. 早い 25%
- 2. ちょうどいい 52%
- 3. 遅い 4%
- 4. わからない 19%

Q13. 一方、選挙に立候補できる「被選挙権」は、都道府県知事と参議院議員では30歳以上、それ以外では25歳以上となっています。あなたは、被選挙権についてどうするべきだと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. 選挙権と同じ18歳以上にすべきだ 7%
- 2. 引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない 26%
- 3. 今のままでよい 45%
- 4. わからない 22%

Q14. あなたは、家族と政治の話をすることがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. よくある 6%
- 2. ときどきある 29%
- 3. あまりない 22%
- 4. ほとんどない 41%
- 5. わからない 2%

Q15. あなたは、友人と政治の話をすることがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. よくある 1%
- 2. ときどきある 7%
- 3. あまりない 21%
- 4. ほとんどない 68%
- 5. わからない 3%

Q16. あなたは、親といっしょに投票所に行ったことがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. ある 44%
- 2. ない 52%
- 3. わからない 4%

Q17. 今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1. 国会議員 22%
- 2. 官僚 4%
- 3. 首相 19%
- 4. 国民一人一人 28%
- 5. 大企業 2%
- 6. マスコミ 5%
- 7. その他 2%
- 8. わからない 18%

Q18. あなたは、今関心をもっている政治的な問題がありますか。あれば具体的に書きください。

Q19. あなたは、テレビ、新聞、インターネットで政治のニュースをどの程度見たり読んだりしますか。それぞれ1つ選んで番号に○をつけてください。

A. テレビで政治のニュースを見る

- 1. ほぼ毎日見ている 39%
- 2. 週に1回以上見ている 33%
- 3. あまり見ない 20%
- 4. まったく見ない 6%
- 5. わからない 2%

B. 新聞で政治の記事を読む

- 1. ほぼ毎日読んでいる 3%
- 2. 週に1回以上読んでいる 9%
- 3. あまり読まない 31%
- 4. まったく読まない 53%
- 5. わからない 3%

C. インターネットで政治のニュースを読む

- 1. ほぼ毎日見ている 9%
- 2. 週に1回以上見ている 16%
- 3. あまり見ない 31%
- 4. まったく見ない 41%
- 5. わからない 2%

次のページのQ20に進んでください



Q 20. あなたが、自分専用の携帯電話やスマートフォンを初めて持ったのはいつごろですか。

1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 小学校低学年（1年生～3年生）のとき 7%
2. 小学校高学年（4年生～6年生）のとき 34%
3. 中学入学後 30%
4. まだ持っていない 29%

Q 21. あなたがよく利用する SNS やウェブサービスをすべて選んで番号に○をつけてください。

1. LINE 62%
2. Twitter 22%
3. Facebook 4%
4. Instagram 8%
5. Mixi 1%
6. アメーバブログ/ピグ 4%
7. RSS 0%
8. 2チャンネルなどの掲示板 6%
9. Google+ 40%
10. その他 6%
11. どれも利用しない 23%

F 1. あなたは男性ですか、女性ですか。

1. 男性 51%(720)
2. 女性 49%(680)

F 2. あなたは何年生ですか。

1. 1年生 33%(456)
2. 2年生 33%(458)
3. 3年生 35%(486)

F 3. あなたはさいたま市に住んで何年になりますか。

1. 生まれてからずっと 55%
2. 10年以上 25%
3. 3～9年 17%
4. 2年以内 3%
5. さいたま市以外に住んでいる 0%

これで質問は終了です。回答どうもありがとうございました。